

## 一保健所管内の過去5年間の乳児死亡の要因分析検討結果

岩 本 晋 (山口大学医学部公衆衛生)  
藤山恒子、伊藤章子、吉富靖子、田辺富子、冨金原敏子  
恒冨和子、錦織千鶴代、小野みさ江 (宇部保健所)  
長 崎 哲 男 (県衛生部予防課)  
橋 爪 章 (厚生省 母子保健課)

死亡年次を1日未満、1日-7日未満、7日-28日未満と1か月以上-1年未満の4生存グループに区分し、死亡児の出現頻度を比較すると表1の結果が得られた。

### 1) 死亡年次との関係

調査年次による生存時間グループ別の頻度に統計上の差はない。このことは、過去5年間のデータを累積し検討する事の妨げとはならない理由の1つである。

### 2) 出生体重との関係

出生体重グループによる生存時間グループ別の頻度は、28日未満までのグループ(新生児期)には統計上の差はない。新生児期の28日未満のグループと乳児期の間には統計上の差がある。出生体重の軽いグループで28日未満に死亡した頻度が高く、逆に体重の重いグループでは1か月後に死亡した例が多い。

### 3) 在胎週数との関係

在胎週数グループによる生存時間グループ別の頻度に、28日未満までのグループ(新生児期)には統計上の差はないが、新生児期全体と乳児期の間には統計上の差があり、在胎週数の長いほど生存期間は長く、特に新生児と乳児期ではおおきな差がみとめられた。

### 4) 発育状況との関係

発育区分グループによる生存時間グループ別の頻度に統計上の差はみられない。

### 5) 死亡児の出生順位との関係

死亡児の出生順位と生存28日未満までのグループ(新生児期)には統計上の差はないが、新生児期の28日未満のグループと乳児期の間には統計上の差があり出生後1か月以上経過し、死亡した乳児には第3子以上の子が多い。

II. 乳児死亡ケースの1例1例について救命の可能性や対処・方策が考えられるものかどうかについて、保健婦の面接や過去の記録をもとに知り得た状況を合わせ分類した。その結果をまとめたのが表2である。

1) 乳児死亡を救命の対処の可能性の高低に区分すると、救命の可能性の低いケースが49件(58.3%)と救命の可能性の高いケースが37件(40.2%)と半々であった。このことは、乳児死亡率の低減の可能性が大きいことを示唆している。

2) 救命の可能性が大と考えられるケースについて、その原因が産科、あるいは小児科にあるとする死亡24件のうち生存時間1日未満を除いた14件中に迅速な転送で救命できたケースも有るのではないかと考えられる。

3) 救命の可能性が大と考えられるケースについて、養育上の問題を抱えていたと考えられるケース13例は衛生教育や地域保健活動により防げた可能性も有ると考えられる。

4) 死亡原因の記載が不十分なケース6件については、これらの記載を徹底することが今後の乳児死亡率改善の考察には欠かせないものと考えられる。また、本調査保健所管内に医大付属病院があり、ここでの死亡が多数をしめ、その結果として記載不備が少ないのであり、他地域でのケース検討では重要な問題と考えられる。

表1 周産期死亡要因調査集計結果

		新 生 児 期			乳 児 期	計
		早 期 新 生 児 期			1 年 未 満	
		1 日 未 満	7 日 未 満	28 日 未 満		
年 次	昭 和 54	3	10	4	6	23
	55	5	6	5	6	22
	56	7	6	3	9	25
	57	3	2	1	4	10
	58	1	3	2	6	12
出 生 体 重	999g 以下	2	6	1	0	9
	1000 -	4	5	2	0	11
	1500 -	5	7	4	3	19
	2500 -	6	6	5	17	34
	3200 -	2	2	3	11	18
	不 明		1			1
在 胎 数	27 週 以下	4	6	2	0	12
	28 - 36	9	11	4	1	25
	37 - 41	4	8	8	25	45
	42 -	2	2	1	5	10
発 生	L. F. D	2	4	3	4	13
	A. F. D	15	21	11	25	72
	H. F. D	1	1	1	2	5
	不 明	1	1	0	0	2
出 生 位	第 1 子	7	13	10	9	39
	第 2 子	9	10	4	8	31
	第 3 子 以上	3	4	1	14	22
合 計		19	27	15	31	92

表2 乳児死亡ケースを救命の対処の考えにくいケース、その他に分類した場合

数字は件数  
横計 %  
縦計 %を示す

原 因		新 生 児 期			乳 児 期	合 計
		早 期 新 生 児 期			1 年 未 満	
		1 日 未 満	7 日 未 満	28 日 未 満		
救 命 の 対 処 が 考 え に く い 件	出 産 児 が 28 週 未 満、又 は 体 重 1500g 以下	6 件 28.5 % 31.6 %	11 52.4 40.7	4 19.0 26.7	0 — —	21 100 22.8
	先 天 異 常	0 — —	3 15.8 11.1	3 16.7 26.7	12 63.2 38.7	18 100 19.6
	病 児 側 病 気	—	0	4	2	8
		28.6 10.5	— —	50.0 20.0	28.6 6.5	100 8.7
	気 母 側 病 気	1	0	0	0	1
		100 5.3	— —	— —	— —	100 1.1
	児・母 合 計	3 33.3 15.8	0 — —	4 44.4 26.6	2 22.2 6.5	9 100 9.8
	事 故	0 — —	0 — —	0 — —	1 100 3.2	1 100 1.1
	小 計	9 18.4 47.4	14 28.6 51.9	11 22.4 73.3	15 30.6 48.4	49 100 53.3
	そ の 他	産科領域の問題と 考えられる	10 50.0 52.6	8 40.0 29.6	2 10.0 13.3	0 — —
小児科領域の問題と 考えられる		0 — —	4 100 14.8	0 — —	0 — —	4 100 4.3
養育上の問題と 考えられる		0 — —	1 7.7 3.7	1 6.7	11 84.6 35.5	13 100 14.1
小 計		10 23.3 52.6	13 30.2 48.1	3 8.1 20.0	11 29.7 35.5	37 100 40.2
不 明		0 00.0 00.0	0 — —	1 8.3 6.7	5 41.7 16.1	6 100 6.5
合 計		19 20.7	27 29.3	15 16.3	31 33.7	92 100



**検索用テキスト** OCR(光学的文字認識)ソフト使用  
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



死亡年次を1日未満、1日ー7日未満、7日ー28日未満と1か月以上ー1年未満の4生存グループに区分し、死亡児の出現頻度を比較すると表1の結果が得られた。